

富山県営水力発電所 5 箇所の売電 様式集及び記載要領

1 提出書類の記載及び提出要領

(1) 守秘義務対象資料に関する提出書類

守秘義務の遵守に関する誓約書 (様式第 1 号)

(2) 実施要領等に関する質問に関する提出書類

実施要領等に関する質問書 (様式第 2 号)

(3) 参加資格確認に関する提出書類

以下のア～イに示す書類を正 1 部、副 1 部提出すること。

ア 参加表明に関する提出書類

(ア) 参加表明書 (様式第 3-1-1 号)

(イ) 参加者の構成及び役割分担表 (様式第 3-1-2 号)

(ウ) 委任状 (様式第 3-1-3 号)

イ 参加資格審査に関する提出書類

(ア) 参加資格確認申請書 (様式第 3-2-1 号)

(イ) 参加資格確認書 (様式第 3-2-2 号)

参加資格審査に関する書類の提出にあたっては、代表者及び構成員に関する次の書類を添付のうえ、提出すること。

<添付書類>

- ・ 会社概要 (パンフレット等の使用も可)
- ・ 小売電気事業の登録を証するもの
- ・ 令和 6 年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績を証するもの

(4) 提案に関する提出書類

以下のア～ウに示す書類を 1 部提出すること。ア 提案書提出届は、イ 提案書の前に添付すること。

ア 提案書提出届 (様式第 4-1 号)

イ 提案書

(ア) 電力量料金 (様式第 4-2 号)

(別紙) 価格算定書

(イ) 地産地消・企業誘致 (様式第 4-3 号)

ウ 提案内容の電子データ

(5) 提案内容の電子データ

提案書提出時は、(4)ア～イがすべて保存されている CD-R を 1 部提出すること。

電子データは、PDF 形式（テキストや画像のコピーが有効な設定）とすること。

(6) プロポーザル辞退時の提出書類

プロポーザル辞退時は、次の書類を 1 部提出すること。

辞退届

(様式第 5 号)

(7) 契約保証金に係る提出書類

ア 契約保証金納付免除申請書

(様式第 6-1 号)

イ 支払実績証明願

(様式第 6-2 号)

2 作成及び提出上の留意点

(1) 提出書類の位置づけ

書類の作成に当たっては、実施要項等を熟読し、提出書類の審査上及び契約上の位置づけをよく理解すること。

(2) 記載内容

ア 明確かつ具体的に記述すること。

イ 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。

ウ 造語や略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。

エ 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。

オ 提出書類に使用する言語は日本語とし、すべて横書きとする。

カ 所在地等については、略さず〇条〇丁目〇番〇号等は正確に記載すること。また、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載すること。

キ 電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、フリーメールアドレスは記載しないこと。

ク 各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

3 書式等

(1) 使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「A4 判」縦長横書き片面とし、上下左右には 25mm 程度の余白を設けること。

(2) 分かりやすさ、見やすさに配慮し、提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き 10.5 ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。

(3) ページが複数にわたる場合は、右肩に指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること。また、ページ下部中央に提案書（様式 4-2～3 全体）の通しページ数を付すこと。

(4) 各様式の枠内に記載されている注記事項を削除したうえで提案内容を記載すること。

4 提出要領

- (1) 参加資格確認に関する提出書類の提出に際しては、様式第 3-1-1 号から第 3-2-2 号までを A4 ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、必要な添付書類を添付したうえで、表紙及び背表紙に「参加資格確認に関する提出書類」と記載の上、提出すること。
- (2) 提案書の提出に際しては、様式第 4-1 号から第 4-3 号までを A4 ファイルに番号の若い順に一括して綴じ（添付書類を含む。）、表紙及び背表紙に「富山県営水力発電所 5 箇所の売電 提案書」を記載の上、提出すること。A3 判の様式は、横長片面印刷とし、A4 ファイルに折り込んで綴じること。

(様式第1号) 守秘義務の遵守に関する誓約書

令和7年 月 日

守秘義務の遵守に関する誓約書

富山県知事 新田 八朗 殿

住 所：
商号又は名称：
代表者氏名： 印

当社は、富山県営水力発電所5箇所の売電に係る公募型プロポーザルに関する事項の検討を目的（以下「本目的」という。）として、本誓約書の提出を条件とする守秘義務対象資料の貸与を希望します。守秘義務対象資料の貸与を受けるにあたっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

(利用の目的)

第1条 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の貸与を受けるものであり、本目的以外の目的のために利用しません。

2 当社は、本書記載の遵守事項と同等以上の守秘義務を負うことを当社に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。この場合、当社は、開示後速やかに開示を受けた第二次被開示者の名称等を富山県企業局（以下「企業局」という。）に通知します。また、第二次被開示者は、当社から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

(秘密の保持)

第2条 当社は、企業局から貸与を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は企業局の事前の承諾を受けた場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、企業局の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

(善管注意義務)

第3条 当社は、企業局から貸与を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

(期間)

第4条 前項までに定める秘密の保持は、当社が本公募型プロポーザルに参加しない場合及び参加に応じ契約相手方とならなかった場合であっても、存続するものとします。

(損害賠償義務)

第5条 本書に違反する当社の行為により企業局に損害が生じた場合、当社はその損害の一切を賠償します。

((資料の返却及び破棄))

第6条 貸与を受けた資料（これらの複製物含む）は、本目的のために遂行する業務が終了した時点又は令和7年12月12日（金）のいずれか早い日までに自らの責任において廃棄・消去します。また、企業局が要求した場合、廃棄・消去に係る証明書を提出します。

以 上

実施要領等に関する質問書

「富山県営水力発電所5箇所の売電」に関する実施要領等について、以下のとおり質問がありますので提出します。

商号又は名称		
所属		
担当者名		
所在地		
連絡先	電話番号	
	FAX	
	E-mail	

(1) 記入上の注意

以下を遵守すること。遵守されていない場合、回答を行わない場合がある。

- ・ 1つの行に、1つの質問のみを記載することとし、複数の質問を記載しないこと。
- ・ 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。
- ・ 資料それぞれについて、該当箇所の順に、質問を記載すること。
- ・ 数値、記号は半角文字で記入すること。
- ・ 行が不足する場合は適宜追加すること。
- ・ 行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わないこと。

(2) 各欄の記載方法

- ①番号 ・ 連番にて、質問ごとに番号を記載すること。(半角アラビア数字)
- ②資料名 ・ 質問の対象となる資料の名称を記載すること。
- ③頁数 ・ 質問の対象となる箇所がはじまる頁の頁数を記載すること。(半角アラビア数字)
・ 複数の頁に該当する内容の質問がある場合は、最も若い番号を記載すること。
- ④項目番号(大番号) ・ 質問の対象となる箇所の項目の大番号(1、2、…のいずれか)を記載すること。
- ⑤項目番号(中番号) ・ 質問の対象となる箇所の項目の中番号((1)、(2)…のいずれか)を記載すること。
- ⑥項目名 ・ 質問の対象となる箇所が含まれる項目を、次の例にならい記載すること。
例：実施要領 「2 参加者に必要な資格に関する事項」の
 「(2) プロポーザル参加資格」について質問したい場合
 ※最小単位となる項目についてタイトルを記載すること。
- ⑦質問 ・ 一つの質問を一つのセルに記載すること。
・ 質問は、簡潔にとりまとめて記載すること。
・ 質問は、それぞれで完結するように記載すること。(他の質問を参照して、内容を省略しないこと。)
・ 同一箇所を対象として複数の質問を行う場合は、内容ごとに質問を分けて、別のセルに記載すること。
(この場合、それぞれの質問について①から⑥を省略しないこと。)

① 番号	② 資料名	③ 頁数	④	⑤	⑥ 項目名	⑦ 質問
例	実施要領	1	2	(2)	プロポーザル参加資格	○○○○○○○○○○○○○○○○○○
1						

(様式第 3-1-1 号) 参加表明書

令和 7 年 月 日

参 加 表 明 書

富山県知事 新田 八朗 殿

参 加 者 グループの名称
代 表 者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

当社は、富山県営水力発電所 5 箇所の売電に係る公募型プロポーザルへの参加を表明します。
なお、次の参加者及び当該参加者と資本又は人事等において一定の関連のある者（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 3 号又は第 4 号に規定する親会社・子会社の関係がある場合をいう。）は、同時に当該他の参加者及び当該他の参加者から業務を委託又は請け負わないことを誓約します。

(代表者)

住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
------------------------	---

(構成員)

住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
------------------------	---

(構成員)

住 所 商号又は名称 代表者氏名	印
------------------------	---

注 1 単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。
注 2 単独企業で応募する場合には、上記の表を修正して使用ください。

(様式第 3-1-2 号) 参加者の構成及び役割分担表

令和 7 年 月 日

参加者の構成及び役割分担表

富山県知事 新田 八朗 殿

参加者 グループの名称
代表者 住所
商号又は名称
代表者氏名

印

(代表者)

担当者	所属・役職 氏名 電話番号 メールアドレス	
グループにおける役割		

(構成員)

住所 商号又は名称 代表者氏名			印
担当者	所属・役職 氏名 電話番号 メールアドレス		
グループにおける役割			

(構成員)

住所 商号又は名称 代表者氏名			印
担当者	所属・役職 氏名 電話番号 メールアドレス		
グループにおける役割			

注 1 グループにおける役割については、具体的に記載してください。なお、1つの業務を複数の企業で分担する場合は、分担する業務内容についても記載してください。

注 2 単独企業で参加する場合には、構成員の表を削除の上、一番上の「(代表者)」の表記及び表の中の「グループにおける役割」の行も削除して使用ください。

(様式第 3-1-3 号) 委任状

令和 7 年 月 日

委 任 状

富山県知事 新田 八朗 殿

委任者 住 所
(構成員) 商号又は名称
代表者氏名

印

件名 富山県営水力発電所 5 箇所の売電

私は、 に対して、富山県企業局との契約に関し、下記の委任
事項に基づき行為を行う権限を委任します。

記

- 1 公募型プロポーザルへの参加表明に関する件
- 2 参加資格確認申請に関する件
- 3 提案書の提出に関する件
- 4 公募型プロポーザル辞退に関する件
- 5 復代理人選任及び解任に関する件
- 6 上記各項に附帯する一切の件
- 7 委任期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

受任者 住 所
(代表者) 商号又は名称
代表者氏名

印

(様式第 3-2-1 号) 参加資格確認申請書

令和 7 年 月 日

参加資格確認申請書

富山県知事 新田 八朗 殿

参加者 グループの名称
代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記公募型プロポーザルの参加資格確認に係る必要書類を提出します。
なお、実施要領等に定められた参加資格等参加者に求められる条件をすべて満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 件名 富山県営水力発電所 5 箇所の売電

2 連絡先

グループの名称	
代表者の商号又は名称	
担当者 所属	
担当者 氏名	
電話番号	
メールアドレス	

以上

注 単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

(様式第 3-2-2 号) 参加資格確認書

令和 7 年 月 日

参加資格確認書

富山県知事 新田 八朗 殿

参加者 グループの名称
構成員 住所
商号又は名称
代表者氏名

印

下記の件名に係る公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格については、下記のとおり確認しました。

記

1 件名 富山県営水力発電所 5 箇所の売電

2 公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格

内 容	該当・非該当の別(※)
ア 富山県会計規則(昭和 62 年富山県規則第 17 号)第 86 条第 3 項の規定による競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。なお、当該名簿に登載されていない者でこのプロポーザルに参加しようとする者は、参加表明時までに、富山県における物品等の調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格の申請がなされたうえで、提案書提出期限までに登載されていれば支障ないこととする。	(該当 ・ 非該当)
イ 電気事業法(昭和 39 年法律第 170 号)第 2 条の 2 の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者であること。	(該当 ・ 非該当) 登録番号 A _____
ウ 令和 6 年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績が「富山県営水力発電所 5 箇所の売電に係る仕様書」4 (2) に示す平均予定売電電力量 122, 550, 000kWh 以上あること。	(該当 ・ 非該当) 販売実績(全国) _____ kWh
エ これまでに、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号)第 31 条に定める納付金を期限までに納付せず、さらに督促状により指定された期限までに納付しなかったため、同法第 34 条第 4 項に基づき国からその事業者名を公表された事業者でない者であること。	(該当 ・ 非該当)

<p>オ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。</p>	<p>（ 該当 ・ 非該当 ）</p>
<p>カ 次のいずれにも該当しない者であること。</p> <p>(ア) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者</p> <p>(イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者</p> <p>(ウ) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者</p> <p>(エ) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者</p> <p>(オ) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者</p> <p>(カ) 役員等が、相手方が暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用している者</p> <p>(キ) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続開始の申し立てがなされている者</p> <p>(ク) 本売電に係る発注者支援業務である「富山県営電気事業売電方法等調査検討業務委託」の受注者である、エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社及びこの者と資本又は人事等において一定の関連のある者</p> <p>(ケ) 参加資格の確認の申請の期限の日から開札の日までの間に、富山県の指名停止を受けている者</p>	<p>（ 該当 ・ 非該当 ）</p>

(※)申請者は、資格の内容（左欄）を満たすことを確認の上、右欄の「該当」に○印を付すこと。

<p>添付書類</p>	<p>※ 会社概要（パンフレット等の使用も可）</p> <p>※ 小売電気事業の登録を証するもの</p> <p>※ 令和 6 年度において、小売電気事業者として、電気の販売実績を証するもの 【電灯電力等需要実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発受電月報第 5 表(1)（電気関係報告規則（平成 28 年 3 月 28 日改正）第 2 条）に記載した用途別の電灯電力等需要実績（合計）
-------------	---

注 構成員ごとに本様式及び添付書類をまとめて作成し、様式番号に枝番を付加してください。
（例 様式第 3-2-2-1 号、3-2-2-2 号）

(様式第 4-1 号) 提案書提出届

令和 7 年 月 日

提 案 書 提 出 届

富山県知事 新田 八朗 殿

参 加 者 グループの名称
構 成 員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

富山県営水力発電所 5 箇所の売電の実施要領等に基づき、提案書を提出します。なお、提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

必 要 書 類	部 数	参加者確認
(様式第 4-1 号) 提案書提出届	1 枚	
(様式第 4-2 号) 電力量料金	1 部	
(様式第 4-3 号) 地産地消・企業誘致	1 部	

注 必要書類が必要部数そろっていることを確認したうえで、参加者確認の欄に○印を記入すること。

担当者 所属	
担当者 氏名	
電話番号	
メールアドレス	

注 単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

(様式第4-2号) (別紙) 価格算定書

価格算定書

令和7年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

参加者グループの名称
構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

印

○電力量料金(年間)(消費税及び地方消費税相当額は含まない)

- ・電力量料金(年間)は、1年分の金額を記載すること。
- ・電力量料金(年間)が、企業局が設定した最低価格(非公表)以上であること。

【従量制の場合】

電力量料金(年間) = 平均予定売電電力量 × 買取単価

平均予定売電電力量(kWh)	電力量料金(年間)(円)
122,550,000	

【二部料金制の場合】

電力量料金(年間)

= 基本料金(年間) + 従量料金(年間)

= 平均予定売電電力量 × 買取単価 × (基本料金割合 + 達成率[94%] × 従量料金割合)

予定電力量料金 = 平均予定売電電力量 × 買取単価

予定電力量料金(円)	

従量料金単価 = 買取単価 × 従量料金割合

従量料金単価(円/kWh)	

(1銭未満の端数は四捨五入)

予定従量料金 = 平均予定売電電力量 × 従量料金単価

予定従量料金(円)	

(1円未満の端数は切り上げ)

基本料金(年間) = 予定電力量料金 - 予定従量料金

= 基本料金(4~2月) + 基本料金(3月)

基本料金(年間)(円)	

基本料金(4~2月) = 基本料金(年間) ÷ 12(箇月)

基本料金(4~2月)(円/月)	

(1円未満の端数は切り捨て)

基本料金(3月) = 基本料金(年間) - 基本料金(4~2月) × 11(箇月)

基本料金(3月)(円/月)	

従量料金(年間) = 平均予定売電電力量 × 達成率[94%] × 従量料金単価

従量料金(年間)(円)	

(1円未満の端数は切り捨て)

電力量料金(年間) = 基本料金(年間) + 従量料金(年間)

平均予定売電電力量(kWh)	電力量料金(年間)(円)
122,550,000	

価格算定にあたって、計算の内容を明確に示すことができない場合には、任意様式に積算の内訳を記載して、提出すること。

価格算定書に関する
注意事項

価格算定書

令和7年 月 日

参加者グループの名称
構成員住所
商号又は名称
代表者氏名

印

○電力量料金(年間) (消費税及び地方消費税相当額は含まない)

- ・電力量料金(年間)は、1年分の金額を記載すること。
- ・電力量料金(年間)が、企業局が設定した最低価格(非公表)以上であること。

【従量制の場合】

電力量料金(年間) = 平均予定売電電力量 × 買取単価

平均予定売電電力量(kWh)	電力量料金(年間)(円)
122,550,000	

電力量料金(年間)を入力し、誤りが無いことを確認してください

【二部料金制の場合】

電力量料金(年間)

= 基本料金(年間) + 従量料金(年間)

= 平均予定売電電力量 × 買取単価 × (基本料金割合 + 達成率[94%] × 従量料金割合)

予定電力量料金 = 平均予定売電電力量 × 買取単価

予定電力量料金(円)	
------------	--

従量料金単価 = 買取単価 × 従量料金割合

従量料金単価(円/kWh)	
---------------	--

(1銭未満の端数は四捨五入)

予定従量料金 = 平均予定売電電力量 × 従量料金単価

予定従量料金(円)	
-----------	--

(1円未満の端数は切り上げ)

基本料金(年間) = 予定電力量料金 - 予定従量料金

= 基本料金(4~2月) + 基本料金(3月)

基本料金(年間)(円)	
-------------	--

基本料金(4~2月) = 基本料金(年間) ÷ 12(箇月)

基本料金(4~2月)(円/月)	
-----------------	--

(1円未満の端数は切り捨て)

基本料金(3月) = 基本料金(年間) - 基本料金(4~2月) × 11(箇月)

基本料金(3月)(円/月)	
---------------	--

従量料金(年間) = 平均予定売電電力量 × 達成率[94%] × 従量料金単価

従量料金(年間)(円)	
-------------	--

(1円未満の端数は切り捨て)

電力量料金(年間) = 基本料金(年間) + 従量料金(年間)

平均予定売電電力量(kWh)	電力量料金(年間)(円)
122,550,000	

電力量料金(年間)を入力し、誤りが無いことを確認してください

価格算定にあたって、計算の内容を明確に示すことができない場合には、任意様式に積算の内訳を記載して、提出すること。

- 県産再エネの地産地消を推進する取組み
- 県産再エネを活用した企業誘致を後押しする取組み

次の審査の視点を踏まえ、記載してください。

- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた機運の醸成に繋がるか。
- ・ 県産再エネ（産地価値、環境価値）に対する理解が進み、県内消費を推進、企業誘致を後押しできるか。
- ・ 提案の実施について、計画や実施体制の具体性・実現性はあるか。

※ 以下事項は、必ず記載してください。

- ✓ 提案内容に係る定量的かつ具体的な目標
- ✓ その目標達成に向けた具体的なスケジュール、取組内容、実施（営業）体制等

※ 適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

提案書に関する注意事項

(様式第 4-3 号) 地産地消・企業誘致

通し番号

○/○

- 県産再エネの地産地消を推進する取組み
- 県産再エネを活用した企業誘致を後押しする取組み

- 以下事項は、必ず記載してください。
 - 提案内容に係る定量的かつ具体的な目標
 - その目標達成に向けた具体的なスケジュール、取組内容、実施（営業）体制等
- 分かりやすさ、見やすさに配慮し、提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き 10.5 ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。
- ページが複数にわたる場合は、右肩に指定された記載箇所に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること。また、ページ下部中央に提案書（様式 4-2～3 全体）の通しページ数を付すこと。

※ 適宜、枠を加工のうえ記載してください。（別途資料による提案も可）

(様式第5号) 辞退届

令和7年 月 日

辞 退 届

富山県知事 新田 八朗 殿

参 加 者 グループの名称
構 成 員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

件名

富山県営水力発電所5箇所の売電

上記の公募型プロポーザルについて、参加表明及び参加資格審査等に関する提出書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

担当者 所属	
担当者 氏名	
電話番号	
メールアドレス	

辞退理由	
------	--

注 単独企業で応募する場合には、「グループの名称」の欄に、当該企業の名称を記載してください。

(様式第6-1号) 契約保証金納付免除申請書

契約保証金納付免除申請書

令和7年 月 日

富山県知事 新田 八朗 殿

参加者	グループの名称	
構成員	住所	
	商号又は名称	
	代表者氏名	印

富山県営水力発電所5箇所の売電に係る契約保証金の納付を免除されたく、下記の書類を添えて申請します。

記

※ 次のいずれかを証する書面を添付すること。

- ・ 履行保証保険契約を締結したことを証する書面（当該証書の写）
- ・ 過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらを誠実に履行したことを証する書類（様式第6-2号）

(様式第6-2号) 支払実績証明願

支払実績証明願

令和7年 月 日

殿

参加者 グループの名称
構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

富山県企業局に提出する契約保証金免除申請のため必要がありますので、下記の支払実績を証明願います。

記

契約機関名

契約年月日

件 名

買 取 期 間

買取電力量

支払い金額総額

上記のとおり支払いが行われたことを証明します。

令和 年 月 日

証明者

印